

ICT街づくり推進会議（第11回）

1 日時

平成27年12月15日（火）16:30～17:50

2 場所

総務省8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員

岡座長、小宮山座長代理、石原構成員、清原構成員、村上構成員

（2）政府CIO

遠藤政府CIO

（3）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、農林水産省大臣官房政策課技術政策室、
経済産業省商務情報政策局情報経済課・情報プロジェクト室、国土交通省総合政策
局公共交通政策部交通計画課、同省都市局都市政策課

（4）総務省

輿水総務大臣政務官、桜井事務次官、安藤大臣官房総括審議官、山田情報通信国際
戦略局長、森情報通信国際戦略局次長、小笠原情報通信政策課長、山碕地域通信振
興課長、奥田行政情報システム企画課管理官

4 議事

- （1）ICT街づくりの普及展開に向けた取組等について
- （2）個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用に関する検討状況について
- （3）意見交換

5 議事概要

会議の冒頭、輿水総務大臣政務官より挨拶があった。主な内容は以下のとおり。

【輿水総務大臣政務官】

- 世界でも類を見ない高齢化や人口減少が進む中で、ICTを活用してどのような形で新しい街づくりを進めていくのかが、大変重要な課題。
- 総務省では3年前から岡座長のリーダーシップの下、全国27カ所でICT街づくりの実証プロジェクトを進めてきており、様々な地域で成功事例が生まれてきている。その成功事例を普及展開していく動きを一層加速していくことが重要。
- 例えば、徳島県美波町における成功事例である、スマートテレビと個人番号カードの活用を想定した防災システムについては、本年9月に、普及展開に向けた推進母体となる一般社団法人が設立され、10月には今後の活動を周知していく一環としてシンポジウムが開催された。自治体や地域のテレビ局を始めとして、300名を超える方々にご参加頂き、本システムへの関心の高さがうかがえた。また、テレビが住民に安心・安全を提供する身近なツールとなっていく可能性への期待の高さを実感した。
- 今後もより多くの普及展開事例を作ることを目指し、総務省として引き続き全力を尽くしてまいりたい。岡座長はじめ構成員の皆様方におかれては、皆様のご知見、ご経験を生かした活発なご議論をお願いしたい。

(1) ICT街づくりの普及展開に向けた取組等について

事務局より資料11-1について説明が行われた。

(2) 個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用に関する検討状況について

事務局より資料11-2について説明が行われた。

(3) 意見交換

出席者の主な発言は以下のとおり。

【石原構成員】

- これまでのICTによる街づくりの成果が横展開されて各地域に広がっており、極めて良い手応えを感じている。
- これまでの実証実験は、何も前例のないものを新しく生み出す、言ってみればゼロから1を生み出す取り組みだったが、今後、横展開を進めていくことで、この1を10に、さらに10を100に、100を1,000に、とするために、これまでとは違ったやり方、考え方の取組が必要。
- 個人番号カードの交付が1月からいよいよ始まるが、いかに早く住民に使ってもらうかということが重要。そのために、実際に利便性を示して体感してもらうということが何よりも普及促進に繋がるのではないかと。ICT街づくりでこれまで行ってきたように、誰がいつまでに何をするかといったロードマップをつくって推進していくことが必要。

【清原構成員】

- これまでのICT街づくりでの成果の横展開に向けて、様々な取組が進んでいることを大変有意義だと思っている。また、全国市長会や全国町村会等と連携して情報発信していくというのは極めて有効である。地方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については来年3月までにほとんどの市町村が策定する予定になっているが、そうした場合にICT街づくりのこれまでの事例を参考にしながら策定していただくためにも、こうした地道な情報提供の取組は市長の1人としても有効だと考えている。
- また、推進体制を通じた普及展開が進んでいることも重要である。特に今回例示された、スマートテレビと個人番号カードの活用を想定した防災システムについては、まさに市民のニーズに合った事例として有効な例示をできるのではないかと考えている。
- 個人番号カードの活用を想定した母子健康情報の電子化についても、まさに今、通知カードが届けられている個人番号カードの利活用の方向性の1つとして有力なものだと認識している。特に健康や医療、あるいは母子健康手帳に象徴されるような子育て支援、少子化対策など、まさに、まち・ひと・しごと創生の方向性と結びついた少子長寿化社会への課題を解決する上で有効な使い勝手というものが具体的に示されていくことが重要。

【村上構成員】

- 今年度、ICT街づくりの横展開として18件のプロジェクトがあり、ICT街づくりの効果を可視化できるものが仕上がった。さらに地域で自主的に推進していく体制も出てきているということで、ICTを活用して街づくりを推進するというこのプログラム自体の取組の仕方についても非常に価値の高いものが出来上がってきている。プロジェクトにベストプラクティスが多数含まれていると同時に、ICT街づくりというプログラム自体も、「行政によるICT利活用のベストプラクティス」になりつつあるのではないかと思う。
- 今年度の取組についてまとめられている資料を見ても、個人番号カードを活用するものと、それ以外は産業として見ると大半は第1次産業、農林水産業関係のものとなっている。日本経済全体のこれからのあり方という意味では、第3次産業のサービスイノベーションにICT街づくりのような、幅広く地域をカバーする取組が貢献していくというパスができることは非常に意義深いので、産業的な広がりもこれからの展開においては意識していくと良いと思う。
- 横展開を促進していく上で、今回、マニュアルを作成するというのであれば、紙で配るということも有効な施策の1つではないかと思っている。紙を増やさないよという流れはあるが、そのような中で、逆に紙で配布するからこそ伝わる効用というものもあると思う。
- 個人番号カードの利活用をこれからどう展開していくのかが非常に楽しみだが、これから利活用を推進して、本当に使ってもらわないと意味がない。産業的な展開も含めて、この個人番号カードを国民一般がどうやって使えばいいのか、どういうところに気をつければいいのかという「マイナンバーリテラシー」について、これからしっかり周知されていくことが重要。

【小宮山座長代理】

- 個人番号カードについては、どう利活用していくということが極めて重要であり、例えば、医療分野でも、電子カルテやお薬手帳、レセプトのデータなどをひも付けて活用できるようになると意味が大きいと思う。
- 例えば、50年以上のコホート研究の情報をデジタル化して連携することができれば、地域ヘルスケアデータの基盤が整備され、医療政策への貢献は大きい。
- 自治体などの電子申請については、電子申請に加えて、紙でも出さないといけないということでは意味がない。こういったところも、やはり国が先頭になって進めていかなければいけないと思う。

【遠藤CIO】

- 電子申請に対応しているものは随分あるが、電子申請でやらなければいけないということになっているものは非常に少なく、紙でもできることになっているため、今後、変えていかないといけないと考えている。
- 例えば、自治体クラウドの関係では、電子化をする前に標準化をすることが重要。
- 先日、自治体のホームページで五十数カ所の子育て関連の申請のフォーマットを調べたが、記載内容はほとんど同じでも全部違っていた。これを共通のフォーマットにして、子育てをしている家庭に対する負荷をちょっとずつでも減らすということが非常に重要であると思う。

【岡座長】

- ICT街づくりの成果の横展開が進んできており、具体的な成果や効果、地域における自立かつ継続的な推進体制の構築が期待できるようになってきている。このプロジェクトを通じて一貫して感じていることは、やはり、首長さんのやる気、リーダーシップと住民の参加という2つの要素が必要不可欠だということである。今後はこのような横展開の動きを一過性のものとせず、各地域に根差したものにしていくことが重要。
- 来年3月までに各自治体が地方版の総合戦略を策定するが、各地域の総合戦略の中に、ICTの利活用を組み入れていただければと思う。既に組み入れてくれているところはたくさんあると思うが、参考情報として、我々がこれまで行ってきた成功モデルを色々な形でお知らせすることが重要。
- 今年度も我々が直接現場に出かけていき、首長を始めとする関係者の方々と積極的に意見交換を行い、更なる普及展開に繋げたい。
- 我々が行うのは立ち上がりの支援であり、自立性・持続性というキーワードの下、各自治体が自立して持続性を持って進めていくことが重要。
- 1月からいよいよ個人番号カードが配布されるが、個人番号カードの利活用に向けて、取組を一層加速していくことが重要である。カードを取得して使ってもらうためには、その利便性を高めることが必要であり、本プロジェクトを通じて、住民の方々に直接利便性を実感していただけると期待している。

以 上